

上谷一区 鈴木 博行



私は三年程、仕事で県外に住んでいました。大河原は公園が多く、小さな子どもが元気に遊んでいる姿は微笑ましいものです。たくさんの緑も日々の疲れを癒してくれます。夜空を見上げ、星が見える感動、普段あたりまえにあるものも、とても新鮮で、やはり故郷は良いものですね。ところで、みなさん本は好きでしょうか。

私はちよつと調べたい事がある時、駅前図書館を利用します。駐車場にも困りませんし大変便利です。以前私が住んでいた市の図書館には、自習室という部屋があり、勉強に使う事もできました。大河原の駅前図書館にも自習室があったら更に便利

になると思います。学校の宿題をやったり、とことん本を読みふけってみたり。

私など自宅ではいまいち集中できない事がたまにあり、こういう場はとてもありがたいものです。

少し前に、初歩的なカウンセリングの資格を取ったのですが、勉強中は切に思いました。

たくさんの人が、それぞれの目的で気軽に足を運べる図書館になれば、良書に巡り合う機会も増えるのではないのでしょうか。

身近な所で感じた事をつづってみました。私と同じ事を考え、共感して下さる方々がいましたら幸いです。

3月議会のお知らせ
 議会を傍聴しませんか
 招集日 3月3日
 再開日 3月9日
 詳細は議会事務局まで
 ☎53-2800

町村議会広報会議



十一月十二日、宮城県自治会館で議会広報研究会が行われ議会広報づくりの基本と技術の習得に努めました。基本のコンセプトは、わかりやすく、読者の目線で編集すること。専門用語は日常語で表現すべきということです。また、議会だより第一〇八号を議会広報クリニックに応募。技術的な改善点、編集の仕方を講評していただき、今後、反映していく方針です。

街かど ワンショット

駅前広場の樹木と街路樹に約12,000個の桜の花びらをかたどったイルミネーションを飾り、ふるさと再発見・みやぎDCにあわせて、駅前の活性化、さらに住民の方の心を少しでも和ませることができればと観光物産協会が中心となり実施し、次年度よりさらにパワーアップしていきたい。来年も楽しみにしてください。



編集後記

もうすぐ節分、読者の皆様におかれましては健やかにお過ごしのこととお慶び申し上げます。今年の大きな課題として三町合併があげられます。合併の是非は、新市基本構想とは。私たちひとりひとりが、自分の考え方を明確にすべきと考えます。さて、正月返上で編集の一〇号はいかがでしょうか。まだ試行錯誤は続きますが、議会だよりもわかりやすい紙面づくりに心がけていきますので、今年もご愛読をよろしく願っています。

(佐藤貴久)

- 編集発行責任者 佐藤 巖
 議長 佐藤 巖
 議会広報編集委員
 委員長 佐藤貴久
 副委員長 山崎 剛
 委員 中村清一
 大場吉樹
 松井美子
 枡 和也

(表紙 金ヶ瀬小学校一年安藤碧さん)

大河原 第110号

議会だより

平成21年1月30日

ふしぎなウツパ

- 8議員による町政への提言 …………… ②
 民間活力導入・住民サービス向上 …………… ⑧
 医療費免除6歳児まで拡充 …………… ⑨
 私も一言・今回は鈴木博行さん …………… ⑩

発行/宮城県大河原町議会 編集/議会広報編集委員会

町政への提言 Q & A

一般質問

一般質問とは、町長に対して事務の執行状況や将来に向けての考えなどをたずもの。今回8人の議員が行った。

佐藤貴久 議員 …… ②

- 教育現場が一変する

万波孝子 議員 …… ③

- 齋町長の2期目にあたって
- 母子・父子家庭等の生活を支える施策を(掲載外)

平間孝士 議員 …… ④

- 妊婦検診無料化の拡大を
- 地上デジタル放送への対応は(掲載外)

半澤敏美 議員 …… ④

- 水害対策を早急に

佐々木守伸 議員 …… ⑤

- 行政区と自治会、同じ考えか
- 2008年人事院勧告とその対応(掲載外)

阿部 大 議員 …… ⑥

- 消費者行政としての町の活動

山崎 剛 議員 …… ⑥

- 「太陽光発電」を駅・小・中学校に導入促進を

松井美子 議員 …… ⑦

- 介護保険見直しにあたって
- 合併への基本姿勢(掲載外)

教育現場が一変する



佐藤貴久 議員

問 平成二十二年度、学区制が撤廃され、全県一学区制となり、二十三年度より学習指導要領の改定により学力中心のカリキュラムが実施される。この教育環境の変化に自治体はどう対応すべきなのか。同時にこのころの教育の充実をどう位置づけすべきなのか。この格差社会で、学校は子どもたちに「生きる力」をどう定着させていくのか。

の考え方を改めて問う。
 (2) 県モデル事業としての教科担任制の現状とその効果はどうか。
 (3) 二十一年度の移行措置と

答 (1) 社会環境の変化に対応し、今後、更に検討する。
 (2) 大小において実施している。先生が専門教科を集中

な情報の提供を心がける。
 (6) コミュニティスクールの効果を考え、どう取り組むべきか検討したい。
 (7) 現在二四人。防止指導対策として、生徒、保護者と情報を共有し、効果的な取り組みを実施する。



▲小学校授業風景

ムが実施される。この教育環境の変化に自治体はどう対応すべきなのか。同時にこのころの教育の充実をどう位置づけすべきなのか。この格差社会で、学校は子どもたちに「生きる力」をどう定着させていくのか。
 (1) 全国学力調査の結果公表

して、一部先行実施の教科にどう対応するのか。
 (4) 外国語活動の現状は。
 (5) 学区制撤廃に対する高校進学態勢に問題はないか。
 (6) 小学校にコミュニケーションスキルを導入してはどうか。
 (7) 中学校における不登校者数の実態は。その対策は。

して教えるメリット、その結果、学力向上にも結びついている。また、中一ギャップの効果が大きい。
 (3) 小・中学校とも移行本に基づき、明確な指導をする。
 (4) 実施に向け、指導できるように計画している。
 (5) 計画的な指導態勢、明確

今こそ学力向上
こころの教育が
求められている

ちょっと
ひとこと

2期目を迎えた齋町長に 雇用と営業を守る 先頭にたつて



万波孝子 議員

問 (1) 選挙戦は三つ巴の激しい戦いだつた。批判票も多かった。この点も含め、広く町民の声を真摯に受け止め、今後の町政に生かして頂きたいがどうか。
 (2) 福祉重視の町づくりを願うが、公約した子育て支援策を具体的に示してほしい。
 (3) 肺炎球菌ワクチン接種に助成を検討できないか。
 (4) 景気悪化から雇用と営業を守る支援策は。非正規労働者と中小零細企業の実態調査は。早急に相談窓口を設け、問題解決に町長を先頭に対処すべきでないか。
 (5) 食料費の値上げが学校給食費にはねかえらないよう

答 (1) 政策や将来ビジョン広域的な課題については、全ての町民に十分な理解が頂けなかったと感じている。今後、しっかりと説明し、理解を得られる努力をする。
 (2) 未就学児童の医療費の通院分の助成対象年齢を四歳から六歳にする。妊婦健診は国で十四回分の公費負担の拡充案が示されているので、これを視野に入れて検討する。世代交流センターを子育て支援センターとして整備し、充実を図る際は関係団体等の声を聞いて進

行政の果たす役割は
ますます大きい
がんばらなくちゃ

ちょっと
ひとこと



▲今後の町政の発展は



行政区と区自治会 同じ考えか

佐々木守伸 議員

問 町では、区長は区民全体の代表であり、行政機関の最先端として地区住民と行政のパイプ役も担っている。区長は、区民に文書配達や多くの行政義務を区内現地で遂行している。区自治会（区会）は行政とは関係なく区民が自主的に設立し運営しているが、区、即ち区自治会ではないのか。町では自治体としての区と自治会をどのように区別し対応しているのか。

また非常勤特別職として法的に制限されている区長と、法的に制限されていない自治会長の立場についてはどう解釈しているのか。

答 「大河原町区長等に関する規則」にあるように、町の各機関から依頼された事項を処理するとされており、それを行う機関と考えている。また区自治会は、ある一定の地域住民により組織された任意の団体であると考えている。「区



▲第1雨水幹線放流口

内の雨水溝も流れが悪くなっている箇所もある。今後の雨水対策が早急に必要だと思われる。災害の規模は昭和六十一年八月五日の台風一〇号による被害の大きさを立証済みである。この教訓を生かし、まず災害の未然防止の徹底に努めな

答 (1)幹線排水路の整備では、公共下水道の雨水事業として、川西地区上町、新田町を対象とした第一雨水幹線の整備を行い、今後金ヶ瀬土手下地区郵便局から新町生活センター付近の川根排水路整備や、稗田地区等を対象とした鷺沼排水

した側溝や蓋のない側溝が多く残っているのに対応する。

(2)危険箇所では、急傾斜地崩壊対策、県と町で二五箇所を調査を行い、危険区域に指定を受けた三箇所、指定外二箇所となったもので、危険箇所指定された

出した金額を用務の過多に関わらず支給する方法であり、今後、報酬に変更するか検討する。

区自治会は
区民の拠りどころ

ちょっとひとこと



▲役場屋上から見る街なみ



半澤敏美 議員

問 地球温暖化の影響と思われる世界各国、また日本でも集中豪雨の被害が多く発生している。当町は中心部に白石川があり、町

ればならない。

(1)排水整備計画の対応はどうか。

(2)当町の土砂崩れ想定場所の対応はどうか。

路の整備を図っていく。また支線排水路では、本年度に丑越地区等の冠水対策として、国と共同でポンプ設置を行った。今後、老朽化

稗田地区等は整備済みである。また土石流危険渓流は二七箇所であるが、本年十二月から大河原土木事務所がこの内十箇所堤地区等の調査を行い、今後、町と共に警戒避難体制の整備を図っていく。

安全・安心で
住み良い町づくりに…

ちょっとひとこと

妊婦健診無料化の 大幅な拡大を



平間孝士 議員

問 妊婦健診は①正常な妊婦の経過を確認、②ハイリスク妊娠の早期発見、③妊娠中に発症する合併症等の予防、④胎児異常の有無の診断等、妊婦や胎児の健康を守るために大切な役割を担っている。

誰もが安心して出産できるように妊婦健診の負担を無くすことが肝要と思う。

妊婦健診の無料化の拡大については、これまで何回か質問しているが、今年四月、二回から五回に拡大された。国も妊婦健診の無料化に力

答 妊婦健診無料化の拡大について国においては「安心、安全な出産の確保」とするために、妊婦健診費用の心配をせずに、必要な回数健診を受けられるよう公費負担の拡充案が二次補正予算のなかで示されてい

る。補正が通れば来年度から十回程度に拡大できる。十四回には財政負担も大きいことから、段階的に回数を延ばす考えである。



水害対策を早急に

早期の完全無料化を

ちょっとひとこと



阿部 大 議員

消費者行政としての町の活動は

問

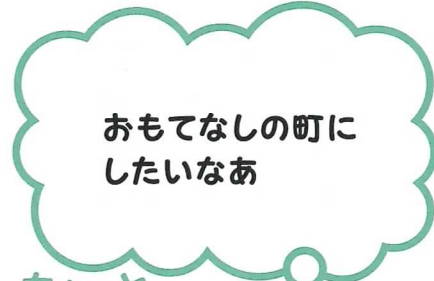
駅前ビル「オーガ」、大河原の玄関口ともいえる施設に空きが目立っている。町の顔ともいえる施設がこのような現状では活気不足ととらえられるのではないか。

- (1)現時点でのテナント空き状況はどうか。
- (2)空きテナントを埋める具体的なアイデアは。
- (3)キーテナントに頼るだけでなく、エリアを小分けにし、チャレンジスペースのようにする考えはないか。
- (4)町としてオーガに対して具体的なウイジョンは考えているのか。

答

ついで、十月の観光入込数が一〇〇・三％と発表された。町内の経済効果及び観光客入込数は。

- (1)現時点での空き状況は六六七・九四㎡、うち大河原商業開発(株)が三九〇・六五㎡である。
- (2)情報産業の誘致・開拓事業としてコールセンター誘致を働きかけている。
- (3)空きの解消に向け、大河



おもてなしの町にしたいなあ

ちょっとひとこと

- (4)十月、十一月のイベントで来場者は一万六千人程見ている。県の試算方法で日帰り観光の場合一人当たり七千円、一億円程度の経済効果を見ている。
- (5)期間中の目標は五万七千人程度見ている。
- (6)当町は観光資源も少ないことから観光と物産情報を掲載した。情報はできる限り発信している。



▲駅前オーガ1階

「太陽光発電」を 駅・小・中学校に導入促進を



山崎 剛 議員

問

町も環境問題を取り上げ将来世代にわたって恵み豊かな環境の下で、安全で安心な生活ができるよう地域の地球温暖化防止に取り組んでほしい。

- (1)公的施設や小・中学校に太陽光発電モデル事業の導入を。
- (2)企業の二酸化炭素(CO2)削減の自主行動はどのようなにとられているか。

- (3)太陽光発電システムを設置し、クリーン電力を供給する新たなビジネス、また地域活性化にもなると思う
- (2)CO2の最大の排出は、大企業の製造業と自動車による排気が多い。今回のアクションプランに国が省



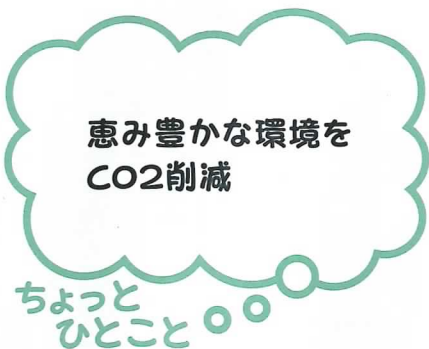
▲太陽光導入住宅

が取り組む考えはないか。

答

- (1)小・中学校の耐震改修、大規模改修工事に併せて、太陽光発電システムの導入促進を今後、具体的な財政支援等が公表になったら実施に向け検討する。

エネ対策支援の見返りに、CO2の削減を大企業の自主行動計画に反映させることを定めたもの。



恵み豊かな環境をCO2削減

ちょっとひとこと

- (2)国が電力会社に支援し、一般家庭の屋根を借りて太陽光発電システムを設置し、クリーン電力を供給すること
- (4)調査はしていない。ケアプランを作成し適正な給付をしている。
- (5)実情に合ったサービス給付を踏まえ計画するよう努める。
- (6)近隣市町に建設予定があり、町内に整備する必要はないと考える。
- (7)柴田町に特老八十床、丸森町に特老五十床、シヨーステイ二十床。
- (8)日常圏域全体の状況を受け必要はない。

介護保険見直しで保険料を引き上げしないで



松井美子 議員

問

平成二十年度は第四期介護保険事業計画策定や保険料見直しの時期である。

- (1)制度では高齢者増、制度改善が保険料引き上げの要因になる。介護報酬引き上げが町の保険料に与える影響は。据え置きか、引き上げの方向性にとり取り組む。
- (2)平成十七年度の見直しの結果、基金残額はいくらか。
- (3)保険料引き上げは何としても避けよ。
- (4)当町で必要な介護サービスが受けられない高齢者はいないか。調査で把握しているか。
- (5)制度は在宅介護中心。町

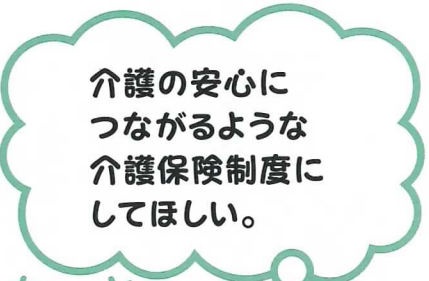
答

平成二十年度は第四期介護保険事業計画策定や保険料見直しの時期である。では高齢者の一人、二人世帯が多い。実情に合わせた事業計画になっているか。

- (6)介護基盤整備が実情に追いついてない。計画に具体的な整備を盛り込んでいるか。
- (7)近隣自治体と箇所数について。
- (8)当町の特老待機者八一人。広域で整備対応する働きかけを求める。

答

- (1)基金の取り崩しも含め値上げにならないよう取り組んでいる。最終確定は来年二月頃である。
- (2)六・六七四万円。
- (3)基金を取り崩しても現状維持に努める。



介護の安心につながるような介護保険制度にしてほしい。

ちょっとひとこと



民間活力を再び導入

第6回定例会は、12月10日から18日までの9日間の会期で開かれた。今定例会では総合体育館の他3施設の指定管理者を決定し、他9の提案を慎重に審査し、すべて可決している。

はねつみアリーナ 更なる住民サービスを

「これまでの実績を踏まえ、公募によらない候補者の選定により平成二十一年四月から三年間、引き続きNPO法人「大河原スポーツ振興アカデミー」を指定管理者として選定し、本施設の管理運営を任せるもの。」

質疑 柘 和也議員

「候補者の選定、評価は庁舎内の人でしているが、本来ならば施設利用者にも評価していただきた方が正しい評価ができるのではないかと。職員の間では、町長の耳に届いていないか。」

「直接は聞いていない。今後、接客姿勢については改めて伝える。」



〔反対討論〕

佐藤貴久議員

大河原スポーツ振興アカデミーは九カ月間の財務諸表の提出であり、一年間の収支決算書は推定見込みである。選定委員の判断基準はハードルが低いのではないかと実感している。また官製NPOという風評を払拭するためにも、厳正な審査選定が必要十分条件と認識すべきである。

〔賛成討論〕

庄司 充議員

指定管理の判断基準に関して、庁舎内の選定委員会により、適正な団体であるとの評価を受け、公募によらず、三年間の指定期間として選定されたことは、さらなる効果的、効率的な管理運営が図られることと期待する。
(賛成13人・反対3人)

安心して暮らせる
地域社会づくり

安心して暮らせる地域社会づくりを目指して、実績を評価し、平成二十一年四月より三年間、デイサービスセンターを社会福祉法人常盤福祉会が指定管理者として選定された。

たがいに支えあい
たがいに協力するために

今回も公募によらない候補者の選定により、福祉作業所さくらを平成二十一年四月より三年間、社会福祉法人大河原町社会福祉協議会が指定管理者として選定された。

中心市街地活性化に
寄与すること

候補者の選定作業を進めた結果、業務内容を熟知し、効率的な管理運営が期待できる(株)まちづくりオーガに駅前コミュニティセンターを、指定管理者として管理を行わせるものである。
(三議案全会一致で可決)

一般会計 主な補正予算

収入	地方税等減収補てん臨時交付金 一五六万円
	後期高齢者医療費制度保険料 徴収システム改修補助 五八三万円
	地域活性化緊急安心交付金 五五四万円
	特別会計繰入金 二・〇八七万円
	財政調整基金繰入金 △六・七四〇万円
	金ヶ瀬中東線改良事業債 △二・九七〇万円
支出	町税過誤納還付金 七〇〇万円
	消費生活安定対策助成金 四五〇万円
	後期高齢者システム改修 五八三万円
	農業経営安定対策助成金 一・二三万円
	金ヶ瀬中東線家屋補償 △二・八九〇万円
	公共下水道事業会計繰出金 △四・八七七万円

条例改正

(全会一致で可決)

医療費

六歳児まで免除

更なる乳幼児の医療機会を確保すること、子育て家庭の経済的負担の軽減のために、通院に関する乳幼児医療費助成対象年齢を「〇歳から六歳に達する日の属する年度の末日まで」と二歳引き上げる内容改正である。

出産育児一時金 三八万円に

産科医療補償制度が平成二十一年一月から実施される。制度加入の分娩機関で出産の場合、補償への支払い掛け金が分娩費用に転嫁されるため、出産育児一時金を掛け金相当の三万円に引き上げ、三八万円に拡大することとなる。

課税区域が 変わります

(全会一致で可決)

都市計画税負担の不均衡状態を解消するため、都市計画税非課税区域(字上谷前、字大芝、字新上谷前、字中ノ水門)を課税区域とすることになる。
問 広報で町民に中身の周知を図ってはどうか。
答 納税義務者には説明する。周知は検討する。

寄附金は 課税対象外

平成二十年度の寄附金税制の拡充に伴い、個人町民税の控除対象寄附金を条例で定める。また所得税の寄附金控除対象は町内に事務所を有する法人となる。
問 控除金額はいくらか。
答 税額控除は五千円を超えたものから適用。

所管事務の調査報告

所管事務の調査とは、議会閉会中の間に町がかかえる問題点・課題に対して解決方法を提言する。同時に、町の施策の一部を町民がわかりやすく理解できるようにするために、常任委員会がそれぞれの課題を調査すること。

総務文教常任委員会

待機児童の 解消を図る

保育行政における待機児童の現状と人員配置の実態調査、現在の待機児童は十七人である。クラス編成や入所児童の状況や家庭の状況により差がある。職員の配置は現状のままとし、臨時職員で対応していく。専門職は正職員の採用を願う。

産業建設常任委員会

災害緊急時 どう対応すべきか

岩手・宮城内陸地震被害状況並びに災害対策関係について、栗原市議会を視察。地震被害状況・応急仮設住宅入居状況・被災者支援対策に克明に説明を受けた。当町でも自主防災組織が早期に全行政区に設置されることが急務と考える。



▲栗原市役所での視察風景

議会 活動日誌

今回は10月・11月・12月の活動報告をいたします。

- 10月
 - 29日 総務文教常任委員会 所管事務調査
- 11月
 - 5日 研修来庁 茨城県城里町議会
 - 6日 産業建設常任委員会 行政視察(栗原市)
 - 12日 広報研修会
- 12月
 - 9日 議会運営委員会
 - 10日 第六回定例会本会議 全員協議会 総務文教常任委員会 産業建設常任委員会
 - 16日～18日 定例会本会議
 - 18日 広報編集委員会
 - 25日 広報編集委員会